

令和3（2021）年度

事業計画
当初予算

公益財団法人かながわ国際交流財団

令和3年度事業計画

事業方針

新型コロナウイルスの先行きがなかなか見出せない中で迎える令和3(2021)年度は、まずは、令和2(2020)年度に引き続き、体制を強化した「多言語支援センターかながわ」による相談対応や、多言語による情報提供を充実するなど、コロナ禍におけるきめ細かな支援をしっかりと行うとともに、新たな中期計画の初年度として、計画に位置づけられた支援事業の推進を図る。

とりわけ、「地域日本語教育の推進」は、県との連携のもと、地域の実情に応じた体制づくりを強力に進めていく。このほか、公的機関等の多文化対応力の強化や外国人コミュニティとの連携などの地域社会の仕組づくりに尽力するとともに、「ちがいを豊かさに」をモットーに、財団の活動を通じ、多文化理解の一層の促進を図る。またこうした取組を効果的に進めるために組織体制を強化するとともに、新たにKPI(業績評価指標)を設け、PDCAサイクルのもとで成果の確実な達成を目指す。

「多文化共生」に係る国や県の施策は、今まさに本格展開の段階を迎えており、令和3年度はそのスタートの年といえる。県内地域と外国人住民の架け橋として長らく活動してきた財団は、その培ってきた「強み」を認識し、これを活かし、市町村や地域の活動団体などと共に、多文化共生社会の実現に向け積極的に取り組んでいく。

「1 外国人住民のベーシックサポート」

新型コロナウイルス感染症の収束時期が見えない中、2020年度に引き続き、日本語を母語としない外国人住民へ多言語情報メールサービス「INFO KANAGAWA」やSNS等を活用して多言語による正確な情報提供を充実させ、「多言語支援センターかながわ」での相談対応により、外国人住民の不安や悩みを解消する。

また、神奈川県委託による「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」は3年目を迎え、各地域の日本語教育に関する現状や課題などの実態把握、ボランティアの養成・研修、専門家による日本語講座実施や運営改善などのモデル事業を新たに実施し、市町村の取り組みを促し、体制づくりを進める。

「2 多文化共生の地域社会の仕組みづくり」

多文化共生の地域社会を形成していくためには、様々な対象に様々なアプローチによる働きかけをすることが大切である。そこで、「かながわ民際協力基金」で培ったNGO/NPOや外国人コミュニティとのネットワークを活用し、公的機関の多文化対応力の向上を目的とした講座や外国人が日本の社会制度を学ぶセミナーとして新規事業展開を図る。

未来を担う子供たちへの支援には、家族に焦点をあて、妊娠・出産・育児等に役立つ情報を発信・提供する。これまでの保健、福祉の観点のみならず、子どもの将来に重要なテーマとなる国籍・在留資格に係る社会制度の周知などの新たな視点を加える。また、これまで取り組んできた高校進学におけるニーズ把握に加えて、高校入学後の支援ニーズを把握するための情報収集に取り組む。

「3 多文化理解の促進と国際人材育成」

外国人住民をめぐる社会的状況についての理解を促進するため、広く一般県民を対象とした講演会を県内各地で開催し、併せて「やさしい日本語」などの多文化共生社会の担い手となるために必要なツールの普及も図る。

若年層への働きかけとしては、高校や大学等への講師派遣や各種セミナーを継続的に開催するとともに、部活動等の自助活動に対し情報提供、企画づくりなどの支援に取り組む。

事業体系

	大項目	中項目	個別事業
1	外国人住民へのベーシックサポート	外国人住民への生活情報提供	多言語支援センター運営事業
			多言語情報発信事業
			災害対応事業
		県内の地域日本語教育の環境整備と推進	市町村との連携による地域日本語教育環境整備事業
			専門家による日本語講座開催事業
			地域の日本語教育活動を支える人材育成・ネットワークづくり事業
			地域日本語教育に関する情報提供事業
2	多文化共生の地域社会の仕組みづくり	NGO/NPOによる多文化活動の支援	かながわ民際協力基金助成事業
		公的機関等の多文化対応力強化	多文化対応力向上講座開催事業
		外国人コミュニティとの連携と人材育成	外国人コミュニティ連携事業
			外国人コミュニティ社会参加促進事業
		外国につながる子ども・家庭支援	外国人住民子育て支援事業
			外国につながる子ども・若者の教育の推進事業
		3	多文化理解の促進と国際人材育成
多文化共生社会を担う青少年の育成	多文化共生のための高等学校等への支援事業		
	青少年を対象にしたセミナー・研修の開催事業		
多文化共生社会に向けた調査研究や交流の促進	ネットワーキング事業		

1 外国人住民へのベーシックサポート

(1) 外国人住民への生活情報提供

① 多言語支援センター運営事業

ア 問合せ受付業務

日本語を母語としない外国人住民が問い合わせできるコールセンターを設置し、電話と来所による情報提供及び通訳支援を行う。

言語：英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語、タイ語、インドネシア語、韓国・朝鮮語、やさしい日本語（計 11 言語）

内容：医療・保健福祉・子育て及びその他日常生活に必要な情報や生活習慣に関すること。

所在地：かながわ県民センター13階

業務時間：9:00～12:00／13:00～17:15

KPI（重要業績評価指数）：情報提供件数 10,000 件

イ 外国籍県民支援人材育成業務

地域において外国人住民を支援する人材を育成するため、外国人住民と接する職務の者を対象として、外国人住民とその家族の状況や関連制度等についての研修を企画・実施する。

対象：保健師、児童福祉司、医療・教育関係者など

回数：年6回

ウ 希少言語等専門人材の確保・育成業務

市町村やボランティアでは対応が難しいタガログ語、ベトナム語などの希少言語の通訳者を職員として雇用し、よりよい通訳を行うための研修を実施し育成を行い、県の通訳バンクシステムに登録する。

また、諸制度に関する研修を実施し、人材育成を行う。

対象：タガログ語、ベトナム語等

回数：年5回

エ 通訳派遣事業との連携

神奈川県に通訳派遣事業において通訳派遣を行っている団体より、タガログ語、ベトナム語などの通訳派遣依頼があった場合には可能な限り対応する。

オ 災害時外国籍県民支援業務

災害多言語支援センターとの連携が有効に機能するよう、外国人住民への支援体制の強化を図るため、災害時通訳ボランティアのスキル向上、人材確保、災害時訓練研修の実施、多言語情報の作成と発信を行う。

回数：研修年2回、訓練年1回

② 多言語情報発信事業

ア 多言語情報メールサービス「INFO KANAGAWA」の配信

配信：月2～3回程度

内容：行政からのお知らせ（保健、福祉、教育、防災等）、その他在留資格関連情報など生活に必要な情報、イベント情報等

言語：8言語（中国語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、英語、ベトナム語、ネパール語、やさしい日本語）

KPI（重要業績評価指数）：配信件数 9,500 件

イ SNS（Facebook ページ）を通じた多言語による情報発信

内容：行政からのお知らせ（保健、福祉、教育、防災等）、その他在留資格関連情報など生活に必要な情報、イベント情報等

言語：10言語（中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語、インドネシア語、ネパール語）※やさしい日本語による情報を含む財団代表 Facebook ページも別途運営

ウ 多言語情報の普及

財団等の多言語情報を普及するため、ウェブサイト、チラシ等の配布、他事業との連携により普及活動を行う。

エ 「多言語医療問診票」の提供

言語：18言語（中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語、インドネシア語、カンボジア語、ネパール語、ラオス語、ドイツ語、ロシア語、フランス語、ペルシャ語、アラビア語、クロアチア語（日本語は各言語に併記）

科目：11科目（内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、歯科、精神科）

オ 日本語教室、学習補習教室、母語教室の情報提供

県内で実施されている日本語教室、学習補習教室、母語教室等の情報をまとめたホームページを運営し情報提供を行う。

③ 災害対応事業

外国人に向けて防災・減災に関する情報を提供するとともに、大規模災害時、外国人への情報提供や相談対応を目的として立ち上がる「神奈川県災害多言語支援センター」を神奈川県とともに運営するため、同センターの設置・運営訓練を実施する。併せて、県内市町村及び遠隔地とのネットワークづくりを進める。

ア 神奈川県内災害多言語支援センター等連絡会への参加

(ア) 実施内容

神奈川県内で大規模災害が発生した際には、市町村が設置する災害多言語センター等と連携する必要があるため、外国人支援に取り組む多言語支援センター等の連携を促進するために開催される連絡会に参加する。

(イ) 実施回数・時期

年1回

開催事務局は、公益財団法人横浜市国際交流協会、公益財団法人川崎市国際交流協会、公益財団法人大和市国際化協会、さがみはら国際交流ラウンジ及び財団による持ち回りのため、開催時期は当該年度の開催事務局団体の調整により決定。(例年10～12月頃の開催)

(ウ) 出席者数

10名程度

イ 神奈川県災害多言語支援センターの設置運営訓練の実施

(ア) 実施内容

神奈川県内で大規模災害が発生した際に設置される神奈川県災害多言語支援センターの設置・運営訓練を開催し、マニュアルの確認、相談対応などの訓練を行う。

(イ) 実施回数・時期

年1回

実施時期は神奈川県と財団とで調整のうえ決定(例年10月～12月頃)

(ウ) 参加者数

30名程度

(2) 県内の地域日本語教育の環境整備と推進

① 市町村等との連携による地域日本語教育環境整備事業 【一部新規事業】

ア 総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置

地域の実情に応じた日本語教育環境を強化するため、コーディネーターや支援を実施する「総括コーディネーター」を1名、「地域日本語教育コーディネーター」を4名以上配置し、市町村、関係機関等との調整を主体的に行う。

(ア) 総括コーディネーターの業務

- ・ 県全域の地域日本語教育の状況把握・進行管理
- ・ 県の地域日本語教育に関わる事業全体の統括

(イ) 地域日本語教育コーディネーターの業務

- ・ 地域のニーズや実情に応じたプログラムの企画・調整等
- ・ 市町村等からの県施策に対するニーズの把握
- ・ 関係機関等のネットワークづくり
- ・ ボランティアによる日本語教室とボランティア希望者とのマッチング
- ・ 市町村に対する神奈川県内大学生等、地域日本語教育に関わる新たな人材確保への支援

イ 総合調整会議の開催支援

(ア) 実施内容

県内の地域日本語教育を推進していくため、専門家から今後の施策に係る助言の聴取及び協議を行う県主催の総合調整会議について運営支援を行う。

(イ) 専門家からの助言の聴取等

そのほか、必要に応じて、日本語教育に関する知見を有する専門家から日本語教育事業の「今後の方向性」や「個別事業の展開内容」等に係る助言の聴取等を行う。

(ウ) 実施回数

年1回

ウ 市町村等連絡調整会議の開催支援

- (ア) 実施内容
県内の市町村・市町村国際交流協会等が地域の日本語教育について情報共有や意見交換を行うため、県主催の市町村等連絡調整会議について開催支援を行う。
- (イ) 研修の企画等
会議の中で研修も併せて企画する。
- (ウ) 実施回数・時期
年3回以上 内1回以上は研修を実施する。

エ 日本語教育に対する実態把握・ニーズ調査（市町村支援）

- (ア) 実施内容
市町村、受注者等のネットワーク、ノウハウ等を共有しながら、外国籍県民等の日本語学習ニーズ、生活課題、リソース等を市町村と連携して調査する。
- (イ) KPI（重要業績評価指数）：実施件数 3件

② 専門家による日本語講座開催事業 【一部新規事業】

ア 日本語初心者向けの日本語講座の実施

- (ア) 実施内容
令和2(2020)年度に策定した日本語初心者の外国籍県民等を対象としたカリキュラムに沿って、体系的な初期段階の日本語指導、生活オリエンテーション等を組み込んだ短期集中型の日本語講座を実施する。講座満足度のアンケートも実施する。
- (イ) 実施回数・時期
全20回×2コース×2か所
(初めて勉強する人向けの「レベル1」、ひらがな及びカタカナを読むことができる人向けの「レベル2」の計2コースで、1回2時間を想定)
- (ウ) 受講者数
1コースにつき約20名（新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じて決定)
- (エ) KPI（重要業績評価指数）：受講者の満足度 70%以上

イ 日本語初心者向けの日本語講座（オンライン）の実施

- (ア) 実施内容
オンラインによる、日本語初心者の外国籍県民等を対象としたカリキュラムを策定し、生活オリエンテーション等を組み込んだ短期集中型の日本語講座を実施する。講座満足度のアンケートも実施する。
- (イ) 実施回数・時期
全20回（ひらがな及びカタカナを読むことができる人向けの「レベル2」、1回2時間を想定)
- (ウ) 受講者数
約20名
- (エ) KPI（重要業績評価指数）：受講者の満足度 70%以上

ウ ボランティアによる日本語教室等の運営改善等に係る支援（市町村支援）

- (ア) 実施内容
地域のボランティアによる日本語教室がこれまでの課題や問題点等を解決し、継続的かつ発展的な運営が可能となるよう、日本語教育の専門家の助言や指導による支援を実施する。
- (イ) 実施回数・時期
1件以上

③ 地域の日本語教育活動を支える人材育成・ネットワークづくり事業 【一部新規事業】

ア 日本語学習支援に関する研修の開催

- (ア) 実施内容
地域における日本語教育のリーダー的人材（ボランティアによる日本語教室の実践者）等を対象に、参加者が外国籍県民等を取り巻く現状や課題について理解を深める研修を実施し、教室間・地域間のネットワークづくりの支援を行う。
- (イ) 実施回数・時期
年4回以上実施、各回12名以上の参加を目標とする

イ 日本語ボランティアの養成・研修（市町村支援）

- (ア) 実施内容
地域において、今後も安定的にボランティアによる日本語教室が運営されるよう、ボランティアを対象とした講座等を市町村と連携して実施する。
- (イ) KPI（重要業績評価指数）：実施件数5件（1件当たり、全4回程度）

④ 地域日本語教育に関する情報提供事業

ア 地域日本語教育に関するフォーラムの実施

- (ア) 実施内容
日本語教育に関する基本的な理解や関心を深めることを目的としたフォーラムを実施する。
- (イ) 実施回数・時期
年2回（定員は1回当たり約80名程度）
- (ウ) KPI（重要業績評価指数）：受講者の満足度 70%以上

イ 日本語学習支援に係る相談対応・情報提供

- (ア) 実施内容
日本語を学習したい外国籍県民等に対し、ボランティアによる日本語教室や日本語学校等の学習できる場、ICT教材を含む学習方法のリソース等、各種情報をインターネット、電話等により、相談対応及び情報提供を行う。これから日本語の学習支援を行いたいボランティア等に対しては、活動に必要な情報をまとめ、併せてインターネット等により相談対応及び情報提供を行う。併せて、必要に応じて、訪問による相談対応・情報提供も行う。
- (イ) 実施時期
委託期間のうち、土日祝日・年末年始を除き、実施（インターネットは委託期間中を通して実施）

2 多文化共生の地域社会の仕組みづくり

(1) NGO/NPOによる多文化活動の支援

① かながわ民際協力基金助成事業

地域の国際化や多文化共生の進展に伴い、重要な役割を担う外国人コミュニティおよびNGO/NPO活動の資金や団体運営・事業継続上の課題を解決し、継続的発展の一助とするため助成事業を実施する。

【民際協力アドバンスト・プログラム】

「国際協力活動」、「多文化共生に向けた活動」またはそれらを実施する「団体の組織基盤強化に係る活動」／助成上限額100万円（全額助成可）

【多文化共生ステップアップ・プログラム】

「多文化共生に向けた活動」またはそれらを実施する「団体の組織基盤強化に係る活動」／助成上限額20万円（全額助成可）※団体設立後1年以上経過していること

KPI（重要業績評価指数）：小口助成採択件数4件

(2) 公的機関等の多文化対応力強化

① 多文化対応力向上講座開催事業（やさしい日本語） 【新規事業】

自治体職員や教職員を対象として外国人への対応力を向上するための講座を実施する。それぞれの講座には、やさしい日本語、外国人住民の文化・背景理解、コミュニケーションにおける基本的姿勢、外国人に特有な生活課題等の理解、支援に役立つ社会資源やコミュニケーションツールの理解、地域社会への参加を促進するノウハウ等といったことも盛り込む。

ア 行政職員等を対象とするやさしい日本語及び多文化対応力の向上を目的とした講座の実施

- (ア) 実施内容
公的機関の窓口等での多文化対応力向上を目的とした「やさしい日本語講座」を開催。講座は、外国人籍県民等の文化や背景、特有な生活課題の理解、地域社会への参加を促進するノウハウ等の内容も含めて実施する。
- (イ) 実施回数・時期
年19回（年間を通じて開催）
- (ウ) 参加者数
30～50名程度
- (エ) KPI（重要業績評価指数）：受講者の満足度 70%以上

イ 教職員を対象とするやさしい日本語及び多文化対応力の向上を目的とした講座の実施

- (ア) 実施内容
県内小・中学校の教職員を対象として「やさしい日本語講座」を実施。講座は、外国人住民等の文化や背景、特有な生活課題の理解、地域社会への参加を促進するノウハウ等の内容も含めて実施する。
- (イ) 実施回数・時期
年1回・夏季休暇期間中の8月頃の開催を予定
- (ウ) 参加者数
30名程度
- (エ) KPI（重要業績評価指数）：受講者の満足度 70%以上

② 多文化対応力向上講座開催事業（社会教育・文化施設との共同企画型研修）

外国人住民による社会教育・文化施設等公的な文化施設へのアクセス、アートを通じて主体的に自己を表現する機会、施設職員の多文化対応力等のさらなる向上を促進するため、マルバ構成館等における館員等との共同企画型研修を行う。

※マルバ（MULPA）とはMuseum UnLearning Program for Allの頭文字を取った略称。日本語では「みんなで“まなびほぐす”美術館—社会を包む教育普及事業—」としています。

- (ア) 実施内容
学芸員等文化事業担当者向け講座の実施
- (イ) 実施回数・時期
2回（通年）
- (ウ) 参加者数
20～30名程度

(3) 外国人コミュニティとの連携と人材育成

① 外国人コミュニティ連携事業

神奈川県内の外国人住民は、出身国・地域・言語等によりコミュニティを形成しており、生活課題に対する取り組みの現状は様々であるが、それぞれにリーダー的人材の不足や情報不足、ホスト社会の理解不足といった課題を抱えている。本事業はこれらの課題解決のために実施する。

ア ウェブサイトの運営

- (ア) 実施内容
ウェブサイトを通じた外国人コミュニティに関する情報の発信

イ 「外国人コミュニティとの意見交換会」の開催

- (ア) 実施内容
外国人コミュニティのリーダーや構成員などによる意見交換会の開催（情報提供を含む）
- (イ) 実施回数・時期
1回（10～3月の期間）
- (ウ) 参加者数
10～25名程度
- (エ) KPI（重要業績評価指数）：参加者につながる国・地域の数 6件

② 外国人コミュニティ社会参加促進事業 【新規事業】

本県では全国平均と比較しても外国人住民の割合も数も突出して多い状況にあるが、外国人住民の日本の制度の理解、そして社会資源へのアクセスは十分とはいえず、また新型コロナウイルス感染症対策など行政側からの情報提供も難しい状況であり、健全で活気ある地域コミュニティ形成の阻害要因となっている。外国人住民の社会参加をより一層促進するためには外国人住民が日本の制度や社会資源に関して学ぶ必要があるため、外国人住民に向けて日本の社会制度等を学んだり日常生活での困りごとや対応策を自ら発信する機会を提供し、外国人住民の社会参加を促進することにより多文化が共生し健全で暮らしやすい地域社会づくりに資する。

ア 日本の社会制度等を学ぶセミナーの開催

- (ア) 実施内容
日本の社会制度や情報を学ぶ機会を提供するセミナーを県内各地で開催
- (イ) 実施回数・時期
年間5回
- (ウ) 参加者数
各回対面30名／オンライン50名（外国人コミュニティ・他に支援者や行政職員などのオブザーバー参加）
- (エ) KPI（重要業績評価指数）：共催・協力自治体数 3件

イ 日本の社会制度等に関する資料の公開

- (ア) 実施内容
外国人住民の生活に役立つ知識や情報（テーマ例：年金、保健・福祉、健康維持、労働、生活設計、税金など）
- (イ) 実施回数・時期
随時ホームページに掲載

(4) 外国につながる子ども・家庭支援

① 外国人住民子育て支援事業 【一部新規事業】

子育て期の外国人住民が適切に支援制度やサービスを利用できるよう、情報の普及を行う。また、セミナーの開催を通じて支援者間のネットワーク形成に取り組み、保健師、医療関係者（産婦人科・小児科）、自治体の職員などが子育て期の外国人住民に対してより効果的に情報提供と相談対応を行えるよう研修を実施する。また、支援人材の育成に役立つ資料を作成する。その他、他機関と連携してモデル事業を実施することにより取り組みを普及させる。

ア 多言語資料・支援者向け資料の改訂・印刷

(ア) 実施内容

外国人住民の子育てに必要な情報を掲載した支援者向けの資料を作成・印刷し研修に使用することなどを通じて普及する。多言語資料に改訂の必要性が発生した場合は改訂する。

(イ) 実施時期

6～7月

イ セミナーの開催を通じた支援者間のネットワーク形成

(ア) 実施内容

子育てをする外国人住民等に対する対応方法や、支援者が抱えている課題や悩みを共有し、支援者間のネットワークを形成するためのセミナーをオンラインで開催する。

(イ) 実施回数・時期

年1回・10～3月

(ウ) 参加者数 30名程度

ウ 市町村等との連携による子育て支援事業の企画・実施

(ア) 実施内容

市町村における外国人住民支援の参考事例となるよう、地域の子育て支援に資する事業を市町村等と協働しモデル事業として実施する。

(イ) 件数・時期

2～3件（公募により決定）・取組内容及び時期は市町村等との協議のうえ決定

エ 子育て支援に関する研修の実施

(ア) 実施内容

子供、家庭の支援に関わる行政職員（保健師等）を対象として、子育てをする外国籍県民等に対する支援方法等に関する研修会を開催。

(イ) 実施回数

年3回

オ 新生児の国籍・在留資格に係る制度の周知

(ア) 実施内容

新生児が将来不利益を被ることがないように、国籍や在留資格の取得に関する手続き等について情報を作成し、WEBサイト等を活用して周知を図る。

(イ) 実施回数・時期

年1回・7～11月

カ KPI（重要業績評価指数）：外国人住民のための子育て支援サイトアクセス数 34,000

② 外国につながる子ども・若者の教育の推進事業 【一部新規事業】

外国につながる子どもの支援体制が県域全体で強化されることを目的とし、県内の市町村教育委員会や NGO/NPO 等の関係機関の連絡会議「外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会」を開催する。また、外国につながる子どもの進路に関わる調査を実施し結果を公開するとともに、高校進学後の支援に関する意見交換会を開催し進路支援のあり方を考える。これまでに作成した資料等を活用しながら教員や地域のボランティアなど教育関係者・支援者への啓発や情報提供を行う。

ア 「外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会」の開催（県教育委員会と共催）

(ア) 実施内容

地域によって外国につながる児童生徒への支援体制には違いがあるため、各支援機関との情報共有、ネットワーク構築を目的とした関係機関連絡会を開催する。

(イ) 実施回数・時期

年1回・10月頃

(ウ) 参加者数

30名程度

イ 外国につながる子どもの進路状況に関わる情報収集（調査等の実施）

- (ア) 実施内容
外国につながる生徒の課題を把握し改善につなげるための基礎的資料とするため、学校及び教育委員会を対象とした調査を実施する。
- (イ) 実施回数・時期
中学生・高校生を対象とした調査をそれぞれ年1回
年度末に調査票を配布、上半期に回収・下半期に公開

ウ 支援者・教職員等に対する情報提供

- (ア) 実施内容
教育支援資料の改訂・増刷をするとともに、支援者・教員等が参加する研修やイベント等へ参加し、外国につながる児童生徒の支援に活用できる資料の提供や各種情報提供を実施。
- (イ) 実施回数・時期
資料の改訂・増刷は11月頃を目処に実施
情報提供活動は年5回程度・年間を通じて実施

エ 高校進学後の支援に関する意見交換会の開催

- (ア) 実施内容
高校進学後の外国につながる生徒に対してどのように支援をしていくべきか、教員、支援者、教育支援NPO等、実務者レベルで意見交換を行う場を設け、内容によっては外国につながる子供支援の関係機関連絡会等でも意見や情報を共有。
- (イ) 実施回数・時期
年1回・4～6月の開催を予定

3 多文化理解の促進と国際人材育成

(1) 多文化理解の普及による多文化共生社会の土壌づくり

① 多文化共生を考えるセミナー・フォーラム開催事業 【新規事業】

外国籍県民等の多様な文化的背景、生活上の課題、それらを多様な角度から検討するセミナー（オンライン含む）や、外国籍県民等との共生に向けた取組をしている地域へのフィールドワーク（現地視察）を県内各地で実施。

ア 多文化共生の地域社会を考えるセミナー

- (ア) 実施内容
セミナーやフィールドワークを県内各地で開催
- (イ) 実施回数・時期
セミナー：10回・各回対面80名／オンライン100名
フィールドワーク：4回（座学2回＋現地視察2回）7～12月
- (ウ) 参加者数
各回対面80名／オンライン100名
フィールドワーク：各回30名
- (エ) KPI（重要業績評価指数）：参加者満足度 70%以上

イ 多文化共生オンライン意見交換会

- (ア) 実施内容
県内で多文化共生の活動をしている団体およびその活動に関心のある一般県民等
- (イ) 実施回数・時期
年1回（1月ごろ）

ウ 多文化共生を考えるフォーラム開催事業

- (ア) 実施内容
有識者、県内で多文化共生の活動をしている団体およびその活動に関心のある一般県民等
- (イ) 実施回数・時期
年1回（1月ごろ）

(2) 多文化共生社会を担う青少年の育成

① 多文化共生のための高等学校等への支援事業 【一部新規事業】

高等学校を対象として学校内で実施される国際教育プログラムの企画相談を受け、講師を派遣して多文化共生意識を醸成するための講座を実施し、数多くの高校生に効率的・効果的に学習機会を提供する。また、大学の授業等への講師派遣および視察受け入れ、高校、大学等での国際交流、多文化共生等の部活、サークルの企画相談も行い、神奈川の多文化状況や課題解決への取り組みに関する学習機会を提供する。

ア 高校への教育支援

(ア) 実施内容

高校のニーズや実情に合わせて、多文化共生の理解を深める内容の授業、講演会等を実施

(イ) 実施回数・時期

15校程度（高校からの依頼に合わせて年間通して実施）

(ウ) KPI（重要業績評価指数）：受講者の満足度 70%以上

イ 大学への教育支援

(ア) 実施内容

大学のニーズや実情に合わせて、多文化共生の理解を深める内容の授業、講演会等を実施

(イ) 実施回数・時期

8校程度（大学からの依頼に合わせて年間通して実施）

ウ 若年層の国際交流、多文化共生活動支援

(ア) 実施内容

高校、大学等において、国際交流・多文化共生活動など、若年層の部活動等の自助活動を進めるにあたり、情報提供、企画案などの相談に応じ、それらの活動を支援

(イ) 実施回数・時期

年間通して実施

② 青少年を対象にしたセミナー・研修の開催事業

県内高校生等を対象に、ワークショップやグループディスカッション、海外との交流等を通じて、多文化共生意識を高め、共通の関心を持つ他校の高校生世代と共に考え、学ぶセミナーを実施する。また、県内の外国人住民や留学生の日本での暮らし、日本と外国の異なる文化や多様な価値観について理解を深めるための参加型セミナーやオンラインで討論を行う会合を実施する。さらに、国際機関等との連携・協力により、県内のNPO活動を紹介することで多文化共生の市民活動について理解を深める。

ア 青少年国際セミナー

(ア) 実施内容

JICA 横浜と共催により、招聘プログラムを活用し、日系人高校生と県内高校生が出会い、交流をするためのワークショップを開催

(イ) 実施回数・時期

1回（12～1月）

(ウ) KPI（重要業績評価指数）：参加者の満足度 70%以上

イ インターナショナル・カフェ

(ア) 実施内容

県内の外国籍県民等や留学生の日本での暮らし、日本と外国の異なる文化や価値観について理解を深めるための参加型セミナーを実施

(イ) 実施回数・時期

2回（7月、11月）

(ウ) KPI（重要業績評価指数）：参加者の満足度 70%以上

ウ かながわNPOセッション

(ア) 実施内容

大学生や若手社会人等を対象に、県内のNPO/NGOの活動や海外の事例を紹介し、市民による多文化共生活動や国内外でのSDGsや平和、民族対立に関わる課題への理解を深めるセミナーを実施

(イ) 実施回数・時期

4回（12～2月）

(3) 多文化共生社会に向けた調査研究や交流の促進

① ネットワーキング事業 【一部新規事業】

外国人住民の日本での課題、外国人コミュニティや外国人を支援する組織の活動、アカデミズムからの報告などをテーマに、情報の整理、分析と関係方面へのアウトプット活動に取り組む。

ア レポート作成

学識者等の監修によるレポートを作成

イ 講演会等の開催

(ア) 実施内容

湘南国際村に関連する研究機関の協力のもと、国際的な情勢や社会的動向を踏まえたテーマによる講演会等を開催

(イ) 実施回数・時期

年2回(9～12月)

令和3（2021）年度 当初収支予算書（前年度比較）

（単位 千円）

	今年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	13,139	9,230	3,909
特定資産運用益	43,745	50,605	△ 6,860
民際協力基金運用益	10,166	10,539	△ 373
湘南国際村学術研究交流基金運用益	33,579	38,001	△ 4,422
その他運用益	0	2,065	△ 2,065
受取会費	460	460	0
事業収益	0	32	△ 32
受取地方公共団体補助金等	189,719	38,777	150,942
(公財) かながわ国際交流財団補助金／委託費	189,719	38,777	150,942
受取民間助成金等	0	300	△ 300
受取寄付金	2,000	2,000	0
雑収益	360	360	0
経常収益計	249,423	101,764	147,659
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	5,724	5,724	0
給料手当	120,316	104,717	15,599
臨時雇賃金	16,088	2,170	13,918
退職給付費用	0	840	△ 840
賞与引当繰入額	11,268	9,527	1,741
福利厚生費	22,691	20,840	1,851
会議費	1,188	257	931
旅費交通費	6,774	3,686	3,088
通信運搬費	2,792	1,320	1,472
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	2,305	1,895	410
修繕費	0	0	0
印刷製本費	2,561	1,554	1,007
燃料費	0	20	△ 20
光熱水料費	0	0	0
賃借料	3,187	1,338	1,849
保険料	25	15	10
諸謝金	22,123	2,462	19,661
租税公課	4,035	1,171	2,864
支払負担金	750	1,347	△ 597
支払助成金	5,000	5,000	0
委託費	9,265	6,297	2,968
雑費	411	516	△ 105

	今年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減
管理費			
役員報酬	1,776	1,776	0
給料手当	2,507	2,141	366
臨時雇賃金	0	241	△ 241
退職給付費用	1,200	180	1,020
賞与引当繰入額	239	180	59
福利厚生費	540	506	34
会議費	115	204	△ 89
旅費交通費	273	83	190
通信運搬費	341	313	28
消耗品費	343	76	267
減価償却費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	172	534	△ 362
賃借料	1,384	652	732
保険料	0	17	△ 17
諸謝金	25	0	25
租税公課	7	4	3
支払負担金	254	152	102
委託費	1,697	770	927
雑費	63	30	33
経常費用計	247,439	178,555	68,884
評価損益等調整前当期経常増減額	1,984	△ 76,791	78,775
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,984	△ 76,791	78,775
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,984	△ 76,791	78,775
一般正味財産期首残高	76,733	84,147	△ 7,414
一般正味財産期末残高	78,717	7,356	71,361
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,479,329	4,469,912	9,417
指定正味財産期末残高	4,479,329	4,469,912	9,417
III 正味財産期末残高	4,558,046	4,477,268	80,778

令和3（2021）年度 当初収支予算書（会計別）

（単位 千円）

	公益目的 事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	13,139	13,139
特定資産運用益	43,745		43,745
民際協力基金運用益	10,166		10,166
湘南国際村学術研究交流基金運用益	33,579		33,579
その他運用益	0		0
受取会費	460		460
事業収益	0		0
受取地方公共団体補助金等	189,719		189,719
(公財) かながわ国際交流財団補助金/委託費	189,719		189,719
受取民間助成金等	0		0
受取寄付金	2,000		2,000
雑収益	360		360
経常収益計	236,284	13,139	249,423
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	5,724		5,724
給料手当	120,316		120,316
臨時雇賃金	16,088		16,088
退職給付費用	0		0
賞与引当繰入額	11,268		11,268
福利厚生費	22,691		22,691
会議費	1,188		1,188
旅費交通費	6,774		6,774
通信運搬費	2,792		2,792
減価償却費	0		0
消耗什器備品費	0		0
消耗品費	2,305		2,305
修繕費	0		0
印刷製本費	2,561		2,561
燃料費	0		0
光熱水料費	0		0
賃借料	3,187		3,187
保険料	25		25
諸謝金	22,123		22,123
租税公課	4,035		4,035
支払負担金	750		750
支払助成金	5,000		5,000
委託費	9,265		9,265
雑費	411		411

	公益目的 事業会計	法人会計	合計
管理費			
役員報酬		1,776	1,776
給料手当		2,507	2,507
臨時雇賃金		0	0
退職給付費用		1,200	1,200
賞与引当繰入額		239	239
福利厚生費		540	540
会議費		115	115
旅費交通費		273	273
通信運搬費		341	341
消耗品費		343	343
減価償却費		0	0
印刷製本費		0	0
光熱水料費		172	172
賃借料		1,384	1,384
保険料		0	0
諸謝金		25	25
租税公課		7	7
支払負担金		254	254
委託費		1,697	1,697
雑費		63	63
経常費用計	236,503	10,936	247,439
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 219	2,203	1,984
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 219	2,203	1,984
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 219	2,203	1,984
一般正味財産期首残高	74,295	2,438	76,733
一般正味財産期末残高	74,076	4,641	78,717
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,589,153	890,176	4,479,329
指定正味財産期末残高	3,589,153	890,176	4,479,329
III 正味財産期末残高	3,663,229	894,817	4,558,046

令和3年度収支予算書(資金収支ベース)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	参考		備考
				旧体系	差異	
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
基本財産等運用収入	56,884	59,835	△ 2,951			
会費収入	460	460	0			
事業収入	0	32	△ 32			
神奈川県補助金収入	102,000	38,777	63,223			
その他補助金／受託料収入	87,719	300	87,419	58,073	29,646	
寄付金収入	2,000	2,000	0			
雑収入	360	360	0			
事業活動収入計	249,423	101,764	147,659			
2 事業活動支出						
(1) 事業費支出	200,402	130,184	70,218			
①外国人住民へのベーシックサポート	89,457	0	89,457			
外国人住民への生活情報提供	39,457	0	39,457			
多言語支援センター運営事業	37,719	0	37,719	37,773	△ 54	
多言語情報発信事業	1,488	0	1,488	1,069	419	
災害対応事業	250	0	250	230	20	
県内の地域日本語教育の環境整備と推進	50,000	0	50,000	20,000	30,000	
市町村等との連携による地域日本語教育環境整備事業	10,920	0	10,920			
専門家による日本語講座開催事業	19,785	0	19,785			
地域の日本語教育活動を支える人材育成・ネットワークづくり事業	10,459	0	10,459			
地域日本語教育に関する情報提供事業	8,836	0	8,836			
②多文化共生の地域社会の仕組みづくり	14,374	0	14,374			
NGO／NPOによる多文化活動の支援	5,502	0	5,502			
かながわ民協協力基金助成事業	5,502	0	5,502	5,864	△ 362	
公的機関等の多文化対応力強化	3,255	0	3,255			
多文化対応力向上講座開催事業	3,255	0	3,255			
外国人コミュニティとの連携と人材育成	2,925	0	2,925			
外国人コミュニティ連携事業	878	0	878	378	500	
外国人コミュニティ社会参加促進事業	2,047	0	2,047			
外国につながる子ども・家庭支援	2,692	0	2,692			
外国人住民子育て支援事業	1,562	0	1,562	1,680	△ 118	
外国につながる子ども・若者の教育の推進事業	1,130	0	1,130	400	730	
③多文化理解の促進と国際人材育成	6,537	0	6,537			
多文化理解の普及による多文化共生社会の土壌づくり	2,168	0	2,168			
多文化共生を考えるセミナー・フォーラム開催事業	2,168	0	2,168			
多文化共生社会を担う青少年の育成	2,627	0	2,627			
多文化共生のための高等学校等への支援事業	1,263	0	1,263	564	699	
青少年を対象にしたセミナー・研修の開催事業	1,364	0	1,364	1,034	330	
多文化共生社会に向けた調査研究や交流の促進	1,742	0	1,742			
ネットワーキング事業	1,742	0	1,742			

新体系・事業および予算体系の変更

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備考
①多文化共生の地域社会かながわづくり	0	4,007	△ 4,007	
外国人住民への生活情報の提供と安全サポート	0	1,299	△ 1,299	
生活情報提供・流通促進事業	0	1,069	△ 1,069	
災害時情報提供事業	0	230	△ 230	
外国につながる子ども・家族への支援	0	2,530	△ 2,530	
外国人住民子育て支援事業	0	1,680	△ 1,680	
多文化共生教育推進事業	0	400	△ 400	
外国につながる保育士養成事業	0	450	△ 450	
留学生・元留学生への支援	0	178	△ 178	
留学生・元留学生の社会参加促進事業	0	178	△ 178	
②県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進	0	10,272	△ 10,272	
NGO/NPOへのサポート	0	5,864	△ 5,864	
かながわ民際協力基金助成事業	0	5,864	△ 5,864	
外国人コミュニティと地域社会の接点づくり	0	378	△ 378	
外国人コミュニティ連携事業	0	378	△ 378	
県民活動支援	0	4,030	△ 4,030	
情報発信事業	0	4,030	△ 4,030	
③国際性豊かな人材の育成	0	1,598	△ 1,598	
青少年国際教育支援	0	1,361	△ 1,361	
高等学校等への学習プログラム支援事業	0	564	△ 564	
高校生対象国際セミナー開催事業	0	797	△ 797	
大学間連携グローバル人材育成	0	237	△ 237	
国連大学グローバル・セミナー開催事業	0	237	△ 237	
④学術・文化交流の促進	0	2,807	△ 2,807	
学術交流によるローカリゼーションの強化	0	817	△ 817	
かながわフォーラム開催事業	0	300	△ 300	
湘南国際村アカデミア開催事業	0	517	△ 517	
文化交流の推進	0	1,628	△ 1,628	
社会教育・文化施設間連携事業	0	1,628	△ 1,628	
調査研究	0	362	△ 362	
調査研究事業	0	112	△ 112	
学術交流・成果発信事業	0	250	△ 250	
⑤事業人件費	90,034	111,500	△ 21,466	
(2) 管理費支出	47,037	46,078	959	
人件費	42,456	37,768	4,688	
管理費支出	4,581	8,310	△ 3,729	
事業活動支出計	247,439	176,262	71,177	
事業活動収支差額	1,984	△ 74,498	76,482	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
K I F 戦略プロジェクト特定預金取崩収入	0	63,464	△ 63,464	
外国人住民子育て支援強化プロジェクト外積立資産取崩収入	0	9,000	△ 9,000	
投資活動収入計	0	72,464	△ 72,464	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	72,464	△ 72,464	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	1,984	△ 2,034	4,018	
前期繰越収支差額	36,450	2,034	34,416	
次期繰越収支差額	38,434	0	38,434	

旧体系・事業および予算体系の変更

資金調達及び設備投資の見込みについて

- 1 資金調達の見込みについて
当期中に資金調達を行う予定はなし。
- 2 設備投資の見込みについて
当期中に設備投資を行う予定はなし。